

(5) 保険給付の制限

介護保険料を滞納すると、滞納期間に応じて次のような措置がとられる。

① 1年間滞納した場合（支払方法の変更）

介護サービスを利用したとき、いったん利用料の全額を自己負担し、後日申請により9割分が払い戻される。

② 1年6か月間滞納した場合（保険給付の一時差止）

利用している介護サービスの給付費（9割）の一部または全額が一時的に差し止められる。さらに滞納が続く場合は、差し止めた給付費から滞納保険料額を控除される。

③ 2年間以上滞納した場合（給付額の減額）

2年間以上滞納し時効になった保険料がある場合、その未納期間に応じて、利用者負担が3割に引き上げられる。また、高額介護等サービス費や高額医療合算介護等サービス費および特定入所者介護等サービス費の支給が受けられなくなる。

年度	H22	H23	H24	H25
種類	給付額の減額	給付額の減額	給付額の減額	給付額の減額
件数	82	72	91	96

8 地域支援事業

平成18年度に介護保険制度が改正され、被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する目的で、地域支援事業が創設された。

地域支援事業は、①介護予防事業、②包括的支援事業、③任意事業の3事業から構成される。全区市町村が行う必須事業（介護予防事業、包括的支援事業）と、各区市町村の判断により行われる任意事業とに分けられる。

(1) 健康長寿事業（介護予防事業）

介護予防事業は、要介護状態等となることの予防、または、要介護状態等の軽減もしくは悪化防止のための事業である。要支援・要介護状態になるおそれのある二次予防事業対象者を対象とした健康長寿若がえり事業（介護予防二次予防事業）と、地域における全ての高齢者を対象に実施する健康長寿はつらつ事業（介護予防一次予防事業）とに区分される。なお健康長寿若がえり事業を利用した際は、一定の利用者負担がある。

健康長寿若がえり事業（介護予防二次予防事業）

事業名		年度	H23	H24	H25	
二次予防事業対象者 把握事業 ※23年度までは生活機能 評価健診受診者数	チェックリスト 実施数		61,193人※	82,123人	81,273人	
	決算額		340,185,953円	44,253,574円	45,062,433円	
高齢者筋力向上 トレーニング	参加実人数		196人	237人	280人	
	参加延べ人数		3,934人	4,904人	5,859人	
	実施延べ回数		519回	520回	571回	
	決算額		23,483,753円	23,010,356円	24,111,475円	
転倒骨折予防事業 （転倒予防のための体 力づくり教室）	参加実人数		139人	※平成24年度からはひざ痛腰痛 対策事業に組み替えて実施		
	参加延べ人数		1,320人			
	実施延べ回数		135回			
	決算額		5,547,176円			
ひざ痛腰痛対策事業 （足腰しゃっきりトレ ーニング教室【室内】）	参加実人数		—	136人	206人	
	参加延べ人数		—	1,362人	2,037人	
	実施延べ回数		—	82回	131回	
	決算額		—	3,368,196円	4,761,368円	
ひざ痛腰痛対策事業 （足腰しゃっきりトレ ーニング教室【プー ル】）	参加実人数		—	131人	171人	
	参加延べ人数		—	1,282人	1,657人	
	実施延べ回数		—	96回	95回	
	決算額		—	6,421,500円	6,160,300円	
栄養改善事業（若さを 保つ栄養教室）	参加実人数		51人	64人	102人	
	参加延べ人数		319人	238人	358人	
	実施延べ回数		48回	48回	48回	
	決算額		6,760,524円	6,996,382円	6,894,387円	
口腔 機能 向上 事業	（しっかりかんで 元気応援教室）	参加実人数		118人	110人	129人
		参加延べ人数		578人	560人	634人
		実施延べ回数		70回	72回	65回
	（元気なお口通信 講座）	講座開催数		2講座	※平成23年度で終了	
		参加実人数		19人		
決算額			11,364,392円	10,195,378円	9,025,286円	
複合型介護予防事業 （まる得！若がえり 教室）	参加実人数		—	152人	200人	
	参加延べ人数		—	1,529人	2,066人	
	実施延べ回数		—	120回	155回	
	決算額		—	7,380,355円	8,835,070円	
訪問型介護予防事業 （はつらつ訪問）	訪問実人員		15人	※平成23年度で終了		
	訪問延べ人員		158人			
	決算額		3,164,490円			
特定高齢者評価事業 （介護予防事業評価 委員会）	開催回数		2回	1回	1回	
	決算額		79,000円	79,000円	47,400円	

健康長寿はつらつ事業(介護予防一次予防事業)

事業名		年度	H23	H24	H25
介護予防小冊子作成	作成部数		パンフレット 7,000部	パンフレット 7,600部	パンフレット 10,000部
	決算額		603,750 円	945,840 円	1,009,470 円
講演会・健康教育 教室・健康相談	参加延べ人数		3,135 人	1,948 人	2,260 人
	実施延べ回数		131 回	89 回	90 回
	決算額		2,629,499 円	2,701,737 円	2,321,850 円
よりあいひろば事業	参加延べ人数		8,399 人	9,248 人	8,884 人
	実施延べ回数		453 回	521 回	566 回
	決算額		11,880,000 円	11,880,000 円	12,960,000 円
介護予防 キャンペーン事業	参加延べ人数		2,575 人	2,616 人	2,286 人
	決算額		2,413,641 円	1,973,858 円	1,731,790 円
介護予防推進員 支援事業	参加延べ人数		225 人	209 人	225 人
	決算額		183,000 円	164,000 円	170,800 円

(2) 包括的支援事業

包括的支援事業は、高齢者相談センター（地域包括支援センター）が行う事業で、その内容は、①介護予防ケアマネジメント事業、②総合相談支援事業、③権利擁護事業、④包括的・継続的ケアマネジメント支援事業である。

区市町村は実情に応じた圏域を設定して地域包括支援センターを設置することとなり、練馬区では4か所の総合福祉事務所に高齢者相談センター（地域包括支援センター）を直営で設置している。また、区内の24か所の在宅介護支援センターに併設で、高齢者相談センター（地域包括支援センター）支所を設置し、その機能の充実を図っている。

事業名		年度	H23	H24	H25
総合相談支援事業 ・権利擁護事業	相談件数		134,507 件	138,467 件	135,243 件
	(うち権利擁護相談)		(571 件)	(601 件)	(606 件)
ケアプラン作成 (二次予防事業対象者)	作成件数		755 件	577 件	1,088 件
	二次予防事業対象者数		12,959 人	19,442 人	19,477 人
決算額			607,946,369 円	631,575,443 円	635,741,846 円

高齢者相談センター（地域包括支援センター）は、包括的支援事業の他、指定介護予防支援事業者として要支援者を対象とする介護予防サービス計画（ケアプラン）の作成等を行う。介護予防支援事業の一部は、指定居宅介護支援事業者に委託できることになっている。

【指定介護予防支援事業分（3月末実績）】

事業名		年度	H23	H24	H25
ケアプラン作成 (要支援1・2)	委託契約事業所数		213 か所	229 か所	273 か所
	作成件数(委託分含む)		2,650 件	2,863 件	3,178 件

(3) 任意事業

任意事業は、地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるようにするために、被保険者や要介護者を介護している人等に対し、地域の実情に応じて実施する事業で、①介護給付等費用適正化事業、②家族介護支援事業、③その他の事業の3種類が定められている。

任意事業

事業名		年度	H23	H24	H25
①	介護給付費適正化推進（ケアプランチェック）	実施事業者数	56 事業者	51 事業者	56 事業者
		決算額	6,684,117 円	6,723,270 円	6,454,207 円
	介護給付費適正化推進（介護給付費通知）	実施回数	2 回	2 回	2 回
		通知延べ件数	38,705 件	41,448 件	44,015 件
		決算額	2,527,239 円	2,788,517 円	2,902,560 円
②	家族介護者教室	参加人数	1,187 人	1,161 人	956 人
		実施回数	113 回	113 回	113 回
		決算額	2,542,500 円	2,542,500 円	2,542,500 円
	認知症高齢者徘徊探索サービス	利用料助成件数	384 件	368 件	364 件
		決算額	1,036,800 円	831,655 円	790,650 円
	認知症理解普及促進等事業	認知症サポーター養成数	1,732 人	1,330 人	1,696 人
		決算額	1,026,088 円	722,622 円	493,398 円
	認知症高齢者支援ネットワーク事業	在宅療養推進協議会 認知症専門部会	—	—	4 回
		徘徊対策ネットワーク 協力者累計数	641 人	728 人	732 人
		決算額	23,700 円	55,060 円	63,744 円
家族介護慰労事業	支給件数	7 件	1 件	5 件	
	決算額	700,000 円	100,000 円	500,000 円	
	紙おむつなどの支給	紙おむつ支給延べ人数	48,034 人	51,531 人	52,761 人
おむつ代支給延べ人数		4,599 人	4,687 人	4,770 人	
決算額		256,816,944 円	271,506,618 円	274,384,850 円	
認知症介護者支援事業	介護家族の学習・交流会	4 回	4 回	4 回	
	パートナーフォローアップ講座	6 回	3 回	2 回	
	電話相談	—	50 回(116 件)	51 回(146 件)	
	決算額	1,750,610 円	1,627,400 円	1,774,814 円	
認知症早期対応推進（※）	認知症専門相談	—	24 回(61 件)	24 回(55 件)	
	認知機能測定器利用	—	518 人	467 人	
	決算額	—	1,956,375 円	1,898,638 円	
③	住宅改修理由書作成業務助成	助成件数	24 件	3 件	7 件
		決算額	48,000 円	6,000 円	14,000 円
	食事サービス（配食サービス）	利用人数	1,579 人	1,446 人	1,386 人
		食数	176,284 食	172,660 食	167,551 食
		決算額	57,522,545 円	56,131,665 円	54,161,000 円
	高齢者緊急保護事業	利用人数	29 人	21 人	19 人
		決算額	3,660,000 円	3,650,000 円	3,650,000 円

※ 認知症早期対応推進は、平成 24 年度は③その他の事業であったが、25 年度からは②家族介護支援事業になった。